



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 藤本 靖博  
兼 内部統制・SDGs担当

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,669	6.4	2,377	5.9	2,255	19.8	1,743	12.1
2022年3月期第2四半期	32,588		2,527		2,810		1,983	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,723百万円 (13.2%) 2022年3月期第2四半期 2,405百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	167.97	167.95
2022年3月期第2四半期	191.09	191.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	108,503	56,987	52.1
2022年3月期	99,485	54,938	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 56,570百万円 2022年3月期 54,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		65.00	65.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	19.2	5,000	29.7	5,000	17.4	3,500	30.5	337.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,756,090 株	2022年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	371,811 株	2022年3月期	375,411 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,382,370 株	2022年3月期2Q	10,379,491 株

(注)2023年3月期2Qの自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(期末自己株式数63,000株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「添付資料」2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月18日(金)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。四半期決算説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
3. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進捗しましたが、一方で、ウクライナ紛争の長期化などによる供給制約悪化やエネルギー価格の高騰、労働需給のひっ迫などを背景としたインフレの加速・高止まりなどにより、景気の先行きは、依然として、不透明感を払拭できない状況が続いております。米国におきましては、良好な雇用環境を背景に個人消費は増勢を維持しましたが、住宅投資は減少に転じており、高インフレや金融環境の引き締めにより総じて景気回復ペースは減速傾向となりました。欧州におきましては、ウクライナ紛争によりエネルギー価格を中心にインフレ圧力が高まりましたが、コロナ禍から経済活動の正常化が進みサービス消費が牽引したことで、プラス成長を維持しました。中国におきましては、ゼロコロナ政策や不動産市況の不透明さが続き、景気の回復は鈍化しました。わが国におきましては、行動制限の緩和により個人消費が回復し、企業収益の改善を背景に設備投資も増加傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、当事業年度より新たな中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートさせ、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取り組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」という4つの基本方針を掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、海外関係会社の活動制限が緩和されたことで、前年同期から売上高が増加しました。利益面では、原材料費等の高騰影響を受けたものの、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、前年同期と同じ売上原価率となりました。一方、販売費及び一般管理費等が増加したことにより、前年同期から減益となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は346億69百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は23億77百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は22億55百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億43百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①自動車関連

自動車関連におきましては、世界的なカーボンニュートラルへ向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）などへの設備投資が旺盛だったことで、売上高、利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は133億30百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億86百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

#### ②半導体関連

半導体関連におきましては、第5世代移動通信システム（5G）対応やリモートワークなどの普及による半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの設備投資が積極的におこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの受注および販売が好調に推移しました。この結果、売上高は127億97百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益は14億33百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### ③その他自動省力機器

その他自動省力機器におきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連や白物家電関連への設備投資が縮小したことに伴い、売上高も減少しました。この結果、売上高は78億60百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は4億64百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて90億17百万円増加し、1,085億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加14億11百万円、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加35億7百万円、棚卸資産の増加26億75百万円、関西工場の建設等による有形固定資産の増加7億30百万円、退職給付に係る資産の増加4億56百万円であります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて69億68百万円増加し、515億15百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加56億91百万円、契約負債の増加16億39百万円であります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億49百万円増加し、569億87百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億43百万円および配当金の支払い6億79百万円により利益剰余金の増加10億64百万円、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加11億54百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.8%から52.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14億11百万円増加し、143億50百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、29億87百万円の支出（前年同期は15億93百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億58百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加12億34百万円、棚卸資産の増加21億51百万円、仕入債務の減少25億70百万円等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億80百万円等により、15億83百万円の支出（前年同期は3億14百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加41億円等により、49億円の収入（前年同期は8億35百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,939,212	14,350,946
受取手形、売掛金及び契約資産	34,655,070	30,915,899
電子記録債権	6,163,819	13,410,037
棚卸資産	10,567,158	13,242,435
その他	2,716,805	2,784,436
貸倒引当金	△38,470	△42,342
流動資産合計	67,003,595	74,661,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,580,590	11,081,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,829,508	1,945,304
工具、器具及び備品(純額)	688,801	642,629
土地	9,851,169	10,046,108
建設仮勘定	575,947	540,809
有形固定資産合計	23,526,017	24,256,359
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	459,840	433,964
その他	14,274	186,179
無形固定資産合計	499,896	645,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,763	2,050,607
破産更生債権等	3,590	3,615
退職給付に係る資産	5,692,302	6,149,076
繰延税金資産	136,946	148,329
その他	993,249	1,061,823
貸倒引当金	△450,463	△473,799
投資その他の資産合計	8,456,389	8,939,653
固定資産合計	32,482,304	33,841,938
資産合計	99,485,900	108,503,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,154,055	5,862,586
電子記録債務	4,360,113	4,849,229
短期借入金	8,500,000	12,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,635,328	6,824,656
未払金	749,593	559,877
未払費用	2,937,155	2,538,682
未払法人税等	702,436	295,300
契約負債	956,003	2,595,025
賞与引当金	79,216	106,228
役員賞与引当金	118,397	-
製品保証引当金	256,958	322,674
工事損失引当金	337,073	153,885
その他	825,786	1,231,268
流動負債合計	31,612,118	37,939,414
固定負債		
長期借入金	9,605,674	10,008,016
役員株式給付引当金	71,170	75,914
繰延税金負債	384,867	606,107
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	796,048	808,706
固定負債合計	12,935,272	13,576,255
負債合計	44,547,390	51,515,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,309,592	14,319,556
利益剰余金	33,747,543	34,812,449
自己株式	△2,452,359	△2,429,080
株主資本合計	48,238,738	49,336,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,149	433,252
繰延ヘッジ損益	△238,178	△367,609
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	923,814	2,078,032
退職給付に係る調整累計額	555,905	546,119
その他の包括利益累計額合計	6,239,354	7,233,457
新株予約権	28,353	-
非支配株主持分	432,062	417,335
純資産合計	54,938,509	56,987,680
負債純資産合計	99,485,900	108,503,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,588,873	34,669,134
売上原価	26,102,438	27,756,990
売上総利益	6,486,435	6,912,143
販売費及び一般管理費	3,959,034	4,534,850
営業利益	2,527,401	2,377,293
営業外収益		
受取利息	7,571	20,483
受取配当金	28,255	29,345
助成金収入	264,687	212,850
原材料等売却益	14,907	21,943
その他	59,226	72,644
営業外収益合計	374,648	357,266
営業外費用		
支払利息	28,866	43,235
為替差損	51,213	398,792
その他	11,253	37,439
営業外費用合計	91,332	479,467
経常利益	2,810,717	2,255,092
特別利益		
固定資産売却益	26,116	5,042
特別利益合計	26,116	5,042
特別損失		
固定資産除却損	22,049	1,288
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	22,055	1,288
税金等調整前四半期純利益	2,814,778	2,258,846
法人税等	816,764	541,349
四半期純利益	1,998,013	1,717,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,549	△26,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,983,464	1,743,906



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,998,013	1,717,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,374	△20,897
繰延ヘッジ損益	△4,943	△129,431
為替換算調整勘定	434,278	1,166,242
退職給付に係る調整額	△2,669	△10,128
その他の包括利益合計	407,291	1,005,785
四半期包括利益	2,405,305	2,723,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,392,012	2,738,009
非支配株主に係る四半期包括利益	13,292	△14,727

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,814,778	2,258,846
減価償却費	727,432	728,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,119	4,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,869	14,679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,073	△118,397
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,118	47,448
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,209	△183,188
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,448	15,538
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△441,066	△471,269
受取利息及び受取配当金	△35,826	△49,828
支払利息	28,866	43,235
為替差損益 (△は益)	△25,683	166,003
固定資産売却損益 (△は益)	△26,110	△5,042
固定資産除却損	22,049	1,288
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,488,723	△1,234,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,989,573	△2,151,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,105	△2,570,416
未払費用の増減額 (△は減少)	△836,542	△442,913
前受金の増減額 (△は減少)	776,601	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,306,005
その他	152,297	326,290
小計	2,249,794	△2,313,684
利息及び配当金の受取額	34,948	48,916
利息の支払額	△29,645	△43,326
法人税等の支払額	△661,874	△679,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,223	△2,987,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227,093	△1,380,315
有形固定資産の売却による収入	65,837	13,009
無形固定資産の取得による支出	△156,393	△217,102
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,262	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,386	△1,583,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	4,100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,150,670	△4,408,330
自己株式の取得による支出	△195	-
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	△674,471	△678,345
その他	△110,646	△112,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,983	4,900,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	411,743	1,082,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,597	1,411,733
現金及び現金同等物の期首残高	12,685,736	12,939,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,540,333	14,350,946

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	651,549	6,167,978	3,733,433	10,552,961	883,088	11,436,049
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	12,650,529	2,530,406	5,883,628	21,064,564	74,514	21,139,079
顧客との契約から生じる収益	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	957,602	32,575,128
その他の収益	-	-	-	-	13,744	13,744
外部顧客への売上高	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	971,347	32,588,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	4,712	4,712
計	13,302,079	8,698,385	9,617,061	31,617,526	976,059	32,593,585
セグメント利益又は損失(△)	△73,094	1,364,351	1,135,065	2,426,322	98,798	2,525,121

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,525,121
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,527,401

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	764,498	8,758,588	3,878,672	13,401,760	667,676	14,069,436
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	12,566,199	4,038,711	3,981,616	20,586,528	-	20,586,528
顧客との契約から生じる収益	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	667,676	34,655,964
その他の収益	-	-	-	-	13,170	13,170
外部顧客への売上高	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	680,846	34,669,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	519	519
計	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	681,366	34,669,654
セグメント利益又は損失(△)	486,102	1,433,994	464,895	2,384,992	△9,979	2,375,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,375,013
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,377,293

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年度を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、セグメント情報の分類についても、同計画における事業戦略と整合させるために、報告セグメントの変更をおこなうことといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つの地域別セグメントから「自動車関連」、「半導体関連」および「その他自動省力機器」の3つの事業別セグメントに変更いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連	14,081,209	104.7
半導体関連	13,894,129	131.9
その他自動省力機器	8,422,578	83.0
その他	724,842	70.6
合計	37,122,759	105.6

(注) 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連	18,598,203	113.6	29,043,289	175.4
半導体関連	20,325,214	135.0	24,188,170	203.5
その他自動省力機器	13,132,052	138.7	11,122,183	156.0
その他	1,074,916	111.9	798,132	212.3
合計	53,130,388	126.9	65,151,774	181.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連	13,330,698	100.2
半導体関連	12,797,300	147.1
その他自動省力機器	7,860,289	81.7
その他	680,846	70.1
合計	34,669,134	106.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。